

3 川崎市の産業構造

(1) 事業所数・従業者数

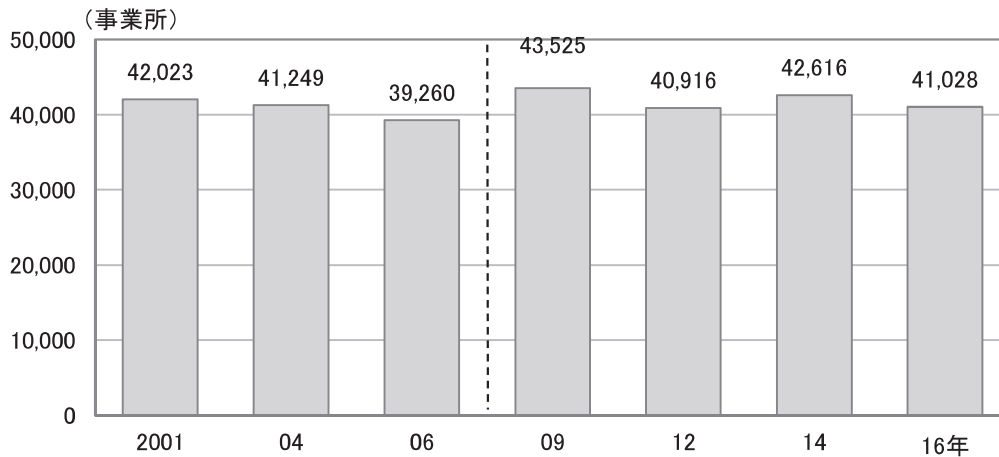
① 事業所数

1) 事業所数の推移

○本市の民営事業所数の推移をみると、2009(平成 21)年に 43,525 事業所であったものが、2012(平成 24)年には 2,609 減少し、40,916 事業所となりました。その後、2014(平成 26)年には 1,700 増加し、42,616 事業所となり、2016(平成 28)年には 1,588 減少し、41,028 事業所となりました。

○比較可能な 2009(平成 21)年以降、本市の事業所数は一時的に増減する局面はみられるものの、ほぼ横ばい傾向で推移しているといえます。

図表 2-29 川崎市の事業所数(民営、全産業〈公務を除く〉)の推移



注) 2006(平成 18)年までの「事業所・企業統計」と 2009(平成 21)年からの「経済センサス」は、調査方法の変更により調査母数が拡大したため、比較はできない。また、2016(平成 28)年の数値は速報値。
出所: 総務省「事業所・企業統計調査」、「経済センサス」(2009(平成 21)年～2016(平成 28)年)

2) 産業別構成比

- 2016(平成 28)年の本市の民営事業所数の産業別構成比をみると、卸売業、小売業の割合が21.6%で最も高く、次いで宿泊業、飲食サービス業が14.3%、医療、福祉が10.1%となっています。
- 2009(平成 21)年と2016(平成 28)年の産業別の構成比を比較すると、医療、福祉の構成比が上昇している一方で製造業や建設業の構成比が低下しています。

図表 2-30 川崎市の産業別事業所数(民営)と構成比の推移

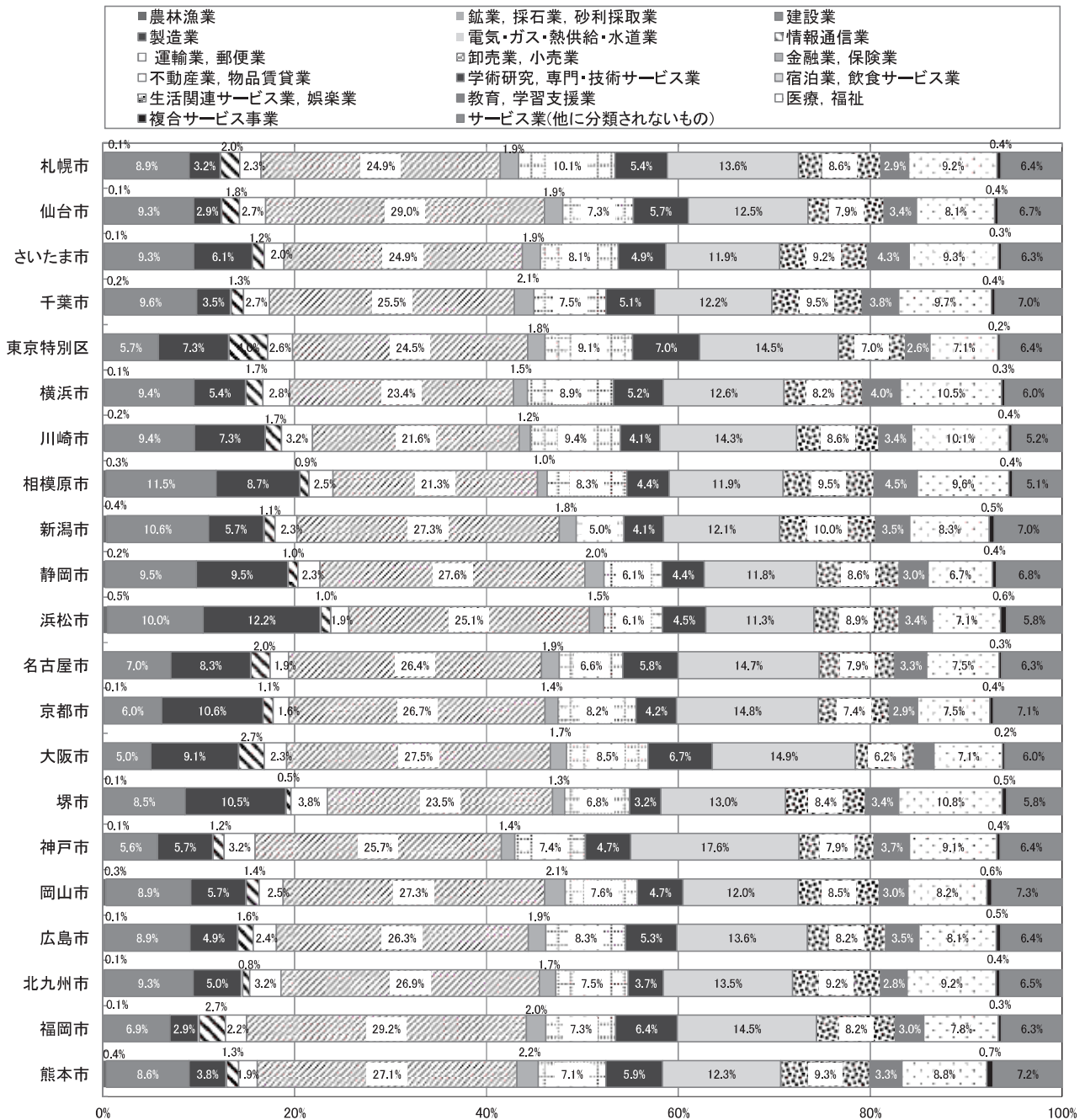
産業大分類	2009年		2012年		2014年		2016年		2009-2016 の増減比 (%)
	事業所数 (事業所)	構成比 (%)	事業所数 (事業所)	構成比 (%)	事業所数 (事業所)	構成比 (%)	事業所数 (事業所)	構成比 (%)	
全産業	43,525	100.0	40,916	100.0	42,616	100.0	41,028	100.0	-5.7
農林漁業	66	0.2	57	0.1	74	0.2	65	0.2	-1.5
鉱業、採石業、砂利採取業	1	0.0	0	0.0	1	0.0	1	0.0	0.0
建設業	4,637	10.7	4,143	10.1	4,078	9.6	3,852	9.4	-16.9
製造業	3,900	9.0	3,386	8.3	3,299	7.7	3,015	7.3	-22.7
電気・ガス・熱供給・水道業	21	0.0	19	0.0	25	0.1	25	0.1	19.0
情報通信業	816	1.9	691	1.7	713	1.7	683	1.7	-16.3
運輸業、郵便業	1,448	3.3	1,316	3.2	1,347	3.2	1,331	3.2	-8.1
卸売業、小売業	9,536	21.9	8,948	21.9	9,114	21.4	8,843	21.6	-7.3
金融、保険業	508	1.2	494	1.2	494	1.2	474	1.2	-6.7
不動産業、物品賃貸業	4,238	9.7	4,110	10.0	4,360	10.2	3,853	9.4	-9.1
学術研究、専門・技術サービス業	1,820	4.2	1,634	4.0	1,762	4.1	1,689	4.1	-7.2
宿泊業、飲食サービス業	6,366	14.6	5,851	14.3	6,057	14.2	5,854	14.3	-8.0
生活関連サービス業、娯楽業	3,629	8.3	3,503	8.6	3,581	8.4	3,510	8.6	-3.3
教育、学習支援業	1,277	2.9	1,274	3.1	1,417	3.3	1,399	3.4	9.6
医療、福祉	2,923	6.7	3,209	7.8	3,943	9.3	4,152	10.1	42.0
複合サービス事業	160	0.4	147	0.4	149	0.3	149	0.4	-6.9
サービス業(他に分類されないもの)	2,179	5.0	2,134	5.2	2,202	5.2	2,133	5.2	-2.1

注) 2016(平成 28)年値は速報値
出所:総務省「経済センサス」

3) 大都市比較

○2016(平成 28)年の民営事業所数の産業別構成比を大都市間で比較すると、各都市とも全体的に同じような構成となっていますが、本市は、不動産業、物品賃貸業(第2位)、運輸業、郵便業(第3位)、医療、福祉(第3位)、建設業(第6位)の割合が他都市よりも比較的高いこと、逆に卸売業、小売業の割合が低い(第 20 位)ことが特徴として挙げられます。

図表 2-31 産業別構成比の大都市比較(民営事業所数) (2016(平成 28)年)



注) 数値は速報値

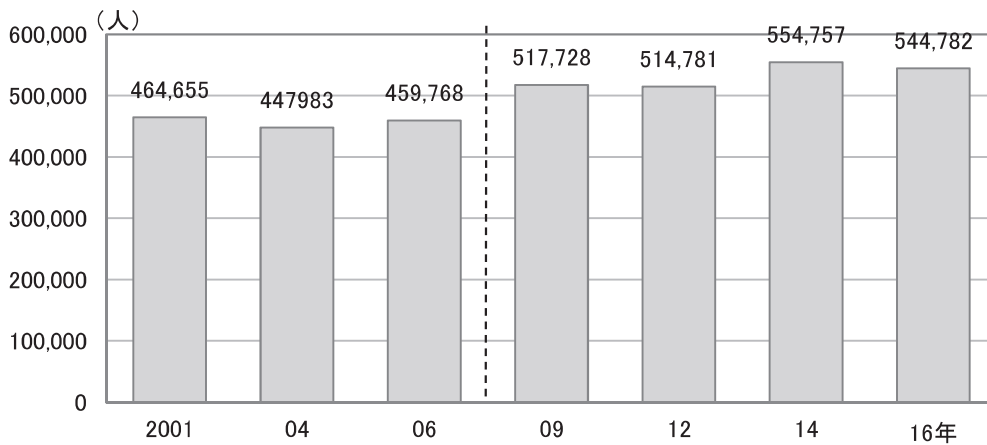
出所: 総務省「平成 28 年経済センサス-活動調査」

②従業者数

1) 従業者数の推移

- 本市の従業者数の推移をみると、2009(平成 21)年に 517,728 人であったものが、2012(平成 24)年には 2,947 人減少し、514,781 人となりました。その後、2014(平成 26)年には 39,976 人増加し 554,757 人となり、2016 年(平成 28)年には 9,975 人減少し、544,782 人となりました。
- 2016 年(平成 28)年の従業者数は、2014(平成 26)年比で見ると減少したものの、2009(平成 21)年、2012(平成 24)年比では高い水準で推移しており、比較可能な 2009(平成 21)年以降においては、増加傾向にあるといえます。

図表 2-32 川崎市の従業者数(民営、全産業<公務を除く>)の推移



注) 2006(平成 18)年までの「事業所・企業統計」と 2009(平成 21)年からの「経済センサス」は、調査方法の変更により調査母数が拡大したため、比較はできない。また、2016(平成 28)年の数値は速報値。

出所: 総務省「事業所・企業統計調査」、「経済センサス」(2009(平成 21)年～2016(平成 28)年)

2) 産業別構成比

○2016(平成 28)年の本市の従業者数の産業別構成比をみると、卸売業、小売業の割合が 17.5%で最も高く、次いで製造業が 14.2%、医療、福祉が 13.0%となっています。

○2009(平成 21)年と 2016(平成 28)年の産業別の構成比を比較すると、事業所数と同様に医療、福祉の構成比が上昇している一方、建設業、製造業の構成比が低下しています。

図表 2-33 川崎市の産業別従業者数(民間)と構成比の推移

産業大分類	2009年		2012年		2014年		2016年		2009-2016 の増減比 (%)
	従業者数 (人)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)	
全産業	517,728	100.0	514,781	100.0	554,757	100.0	544,782	100.0	5.2
農林漁業	783	0.2	749	0.1	782	0.1	653	0.1	-16.6
鉱業、採石業、砂利採取業	46	0.0	0	0.0	43	0.0	46	0.0	0.0
建設業	35,342	6.8	33,686	6.5	31,488	5.7	32,010	5.9	-9.4
製造業	98,494	19.0	82,234	16.0	83,541	15.1	77,525	14.2	-21.3
電気・ガス・熱供給・水道業	1,130	0.2	1,007	0.2	835	0.2	992	0.2	-12.2
情報通信業	31,994	6.2	32,983	6.4	41,078	7.4	38,661	7.1	20.8
運輸業、郵便業	34,707	6.7	33,208	6.5	36,336	6.5	35,819	6.6	3.2
卸売業、小売業	87,954	17.0	87,407	17.0	97,891	17.6	95,528	17.5	8.6
金融、保険業	9,479	1.8	8,492	1.6	8,733	1.6	8,871	1.6	-6.4
不動産業、物品賃貸業	16,798	3.2	15,909	3.1	16,697	3.0	15,758	2.9	-6.2
学術研究、専門・技術サービス業	18,949	3.7	29,577	5.7	29,375	5.3	26,580	4.9	40.3
宿泊業、飲食サービス業	54,424	10.5	50,268	9.8	54,426	9.8	54,892	10.1	0.9
生活関連サービス業、娯楽業	22,566	4.4	24,093	4.7	20,696	3.7	20,868	3.8	-7.5
教育、学習支援業	20,774	4.0	17,464	3.4	21,112	3.8	21,895	4.0	5.4
医療、福祉	43,281	8.4	52,835	10.3	67,807	12.2	70,841	13.0	63.7
複合サービス事業	2,050	0.4	2,101	0.4	4,328	0.8	3,539	0.6	72.6
サービス業(他に分類されないもの)	38,957	7.5	42,768	8.3	39,589	7.1	40,304	7.4	3.5

注) 2016(平成 28)年値は速報値

出所: 総務省「経済センサス」

3) 大都市比較

○2016(平成 28)年の従業者数の産業別構成比を大都市間で比較すると、各都市とも全体的に同じような構成となっていますが、本市の場合は、学術研究、専門・技術サービス業(第2位)、情報通信業(第2位)、製造業(第5位)の割合が高いこと、逆に卸売業、小売業の割合が低い(第 21 位)ことが特徴として挙げられます。

図表 2-34 産業別構成比の大都市比較(従業者数(民営))(2016(平成 28)年)



注) 数値は速報値

出所: 総務省「平成 28 年経済センサス-活動調査」

③起業・創業の状況

○本市の開業の状況をみると、2009(平成 21)年から 2012(平成 24)年にかけての開業率は 2.05%、2012(平成 24)年から 2014(平成 26)年にかけての開業率は 7.41%とそれぞれ全国平均(1.84%、6.33%)を上回りますが、大都市間で比較すると第 13 位と中位に位置しています。

○業種別の 2012(平成 24)年から 2014(平成 26)年にかけての開業率をみると、「教育、学習支援業」(12.24%)、「医療、福祉」(12.62%)が高くなっています。本市の特徴的な産業である「情報通信業」の開業率は 9.83%、「学術研究、専門・技術サービス業」の開業率は 8.56%となっています。

図表 2-35 大都市の開業率の推移

順位	都市名	開業率(%)	
		2009年→2012年	2012年→2014年
第1位	仙台市	3.03	10.16
第2位	神戸市	2.92	9.68
第3位	福岡市	2.85	8.76
第4位	札幌市	2.56	8.47
第5位	熊本市	2.54	8.09
第6位	名古屋市	2.46	7.98
第7位	横浜市	2.31	7.90
第8位	広島市	2.28	7.79
第9位	さいたま市	2.23	7.76
第10位	千葉市	2.22	7.75
第11位	相模原市	2.21	7.75
第12位	大阪市	2.07	7.61
第13位	川崎市	2.05	7.41
第14位	東京特別区	2.04	6.88
第15位	堺市	2.02	6.82
第16位	岡山市	2.01	6.59
第17位	北九州市	1.93	6.55
第18位	静岡市	1.84	6.49
第19位	浜松市	1.81	6.30
第20位	新潟市	1.74	6.26
第21位	京都市	1.63	6.06
	全国	1.84	6.33

出所：総務省「経済センサス」

図表 2-36 川崎市の業種別開業数、開業率の推移

	2009年→2012年		2012年→2014年	
	開業数	開業率(%)	開業数	開業率(%)
A~R 全産業 (S 公務を除く)	2,201	2.05	6,947	7.41
A~B 農林漁業	0	0.00	6	4.51
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0	—	1	—
D 建設業	115	0.96	420	4.20
E 製造業	62	0.62	266	3.25
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2	3.69	7	15.25
G 情報通信業	43	2.05	163	9.83
H 運輸業、郵便業	44	1.19	250	7.96
I 卸売業、小売業	560	2.29	1,648	7.68
J 金融業、保険業	31	2.82	81	8.12
K 不動産業、物品賃貸業	119	1.10	640	6.48
L 学術研究、専門・技術サービス業	75	1.65	323	8.56
M 宿泊業、飲食サービス業	495	3.03	1,198	8.52
N 生活関連サービス業、娯楽業	198	2.13	543	6.46
O 教育、学習支援業	123	4.25	333	12.24
P 医療、福祉	248	4.58	679	12.62
Q 複合サービス事業	0	0.00	2	0.86
R サービス業 (他に分類されないもの)	86	2.16	387	10.55

出所：総務省「経済センサス」

図表 2-37 大都市の「情報通信業」の開業率、開業数の推移

都市名	開業率(%)	都市名	開業率(%)	都市名	開業数	都市名	開業数
	2009年 →2012年		2012年 →2014年		2009年 →2012年		2012年 →2014年
仙台市	3.46	福岡市	14.08	東京特別区	1,342	東京特別区	5,784
千葉市	2.93	堺市	13.36	大阪市	291	大阪市	1,244
名古屋市	2.89	東京特別区	12.38	名古屋市	199	名古屋市	643
岡山市	2.66	浜松市	11.51	福岡市	129	福岡市	593
神戸市	2.63	仙台市	11.33	横浜市	115	横浜市	479
浜松市	2.60	神戸市	11.12	札幌市	102	札幌市	377
新潟市	2.60	名古屋市	11.12	仙台市	85	仙台市	242
福岡市	2.50	札幌市	10.51	神戸市	62	神戸市	207
札幌市	2.42	大阪市	10.50	広島市	53	広島市	195
東京特別区	2.29	さいたま市	10.11	京都市	49	京都市	174
広島市	2.08	川崎市	9.83	川崎市	43	川崎市	163
堺市	2.06	横浜市	9.52	岡山市	33	さいたま市	131
川崎市	2.05	広島市	9.42	さいたま市	32	浜松市	104
京都市	2.05	京都市	8.77	千葉市	30	岡山市	89
さいたま市	2.02	北九州市	8.64	新潟市	30	千葉市	81
大阪市	2.00	千葉市	8.64	浜松市	30	北九州市	80
静岡市	1.99	岡山市	8.62	静岡市	23	静岡市	78
横浜市	1.84	熊本市	8.21	熊本市	19	熊本市	78
相模原市	1.74	静岡市	8.01	北九州市	15	新潟市	77
熊本市	1.72	相模原市	7.79	相模原市	12	堺市	51
北九州市	1.27	新潟市	7.48	堺市	10	相模原市	45
全国	2.06	全国	10.06	全国	4,053	全国	16,019

出所：総務省「経済センサス」

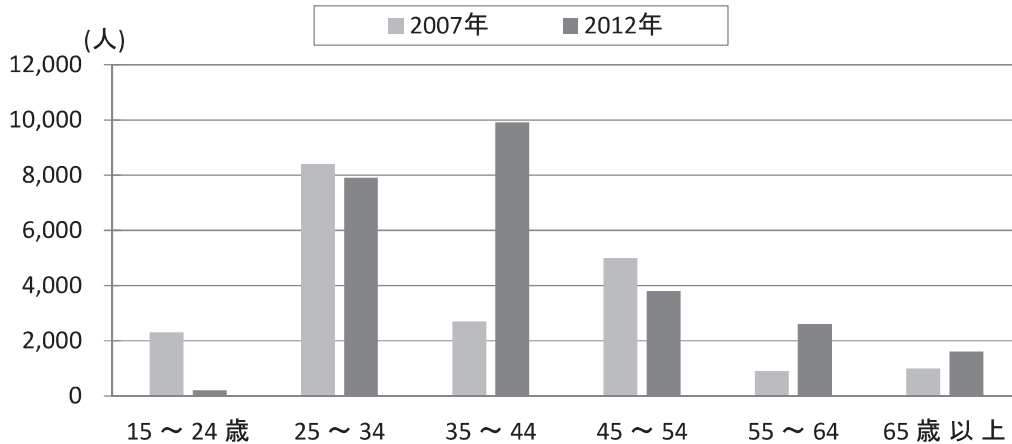
図表 2-38 大都市の「学術研究、専門・技術サービス業」の開業率、開業数の推移

都市名	開業率(%)	都市名	開業率(%)	都市名	開業数	都市名	開業数
	2009年 →2012年		2012年 →2014年		2009年 →2012年		2012年 →2014年
仙台市	2.71	仙台市	10.93	東京特別区	1,962	東京特別区	7,503
神戸市	2.42	福岡市	10.36	大阪市	630	大阪市	2,212
名古屋市	2.21	神戸市	9.62	名古屋市	399	名古屋市	1,288
さいたま市	2.07	さいたま市	9.52	横浜市	316	横浜市	1,127
相模原市	2.06	東京特別区	9.27	福岡市	222	福岡市	1,004
札幌市	2.00	川崎市	8.56	札幌市	211	札幌市	690
東京特別区	1.99	名古屋市	8.35	神戸市	198	神戸市	665
千葉市	1.96	横浜市	8.14	仙台市	179	仙台市	626
福岡市	1.96	堺市	7.78	京都市	134	広島市	482
横浜市	1.89	大阪市	7.71	広島市	124	京都市	477
大阪市	1.82	札幌市	7.61	さいたま市	103	さいたま市	406
京都市	1.69	千葉市	7.59	川崎市	75	川崎市	323
浜松市	1.68	広島市	7.53	北九州市	69	熊本市	273
堺市	1.68	岡山市	7.47	千葉市	68	岡山市	256
川崎市	1.65	京都市	7.13	浜松市	67	浜松市	253
広島市	1.64	熊本市	7.05	静岡市	66	千葉市	237
北九州市	1.64	浜松市	7.04	岡山市	62	静岡市	231
岡山市	1.63	静岡市	6.61	熊本市	61	北九州市	231
静岡市	1.59	新潟市	6.55	相模原市	58	新潟市	209
熊本市	1.42	北九州市	6.41	新潟市	47	堺市	161
新潟市	1.28	相模原市	6.26	堺市	41	相模原市	151
全国	1.66	全国	7.15	全国	9,798	全国	36,031

出所：総務省「経済センサス」

○本市における起業希望者数(2012(平成24)年)をみると、「25歳～34歳」、「35歳～44歳」の起業希望者が多い状況となっています。また、2007(平成19)年から2012(平成24)年にかけての推移をみると、「35歳～44歳」、「55歳～64歳」の増加が大きい状況となっていますが、特に「35歳～44歳」の増加が顕著となっています。

図表 2-39 川崎市における年齢区分別起業希望者数推移



注) 起業希望者数は有業者のうちの「転職希望者」及び無業者のうちの「就業希望者」が就くことを希望する仕事の雇用形態のうち「自分で事業を起こしたい」の区分に属する者の合計値である。

出所：総務省「就業構造基本調査」

■コラム■：知的財産を活用した中小企業支援

本市と公益財団法人川崎市産業振興財団は、チームとなって主体的に知的財産活動に積極的な企業への訪問活動を実施し、訪問先企業の現況、課題を把握したうえで、ビジネスマッチングや助成制度活用支援、専門家活用支援など、必要な支援策を検討し、中小企業に寄り添った伴走型の支援を行ってきました。特に、大企業等の開放特許等の知的財産と市内中小企業とのマッチングを進め、製品化につなげていく知的財産交流事業を軸とした取組は、「川崎モデル」として全国的に注目を集め、国の「知的財産推進計画2015」において、重点3本柱の一つ「地方における知財活用の推進」の中で、中小企業の知的財産活用の取組の好事例として本市の「知的財産交流事業」が紹介されています。

大企業とのネットワーク拡大を背景に、マッチングから製品化、販路開拓、プロモーションまで一貫した伴走型の支援を実施してきた結果、これまで大企業と中小企業との間で29件のマッチング成果が生まれ、このうち20件が製品化しています。(2018(平成30)年3月末現在)

そのような背景の中、本市では多様な人材と産業が創り出す、活力と魅力にあふれる「オープンイノベーション都市かわさき」の実現に向けて、2018(平成30)年3月に「川崎市知的財産戦略」及び「川崎市知的財産戦略推進プログラム」を改定しました。

図表 2-40 知的財産交流会



出所：川崎市

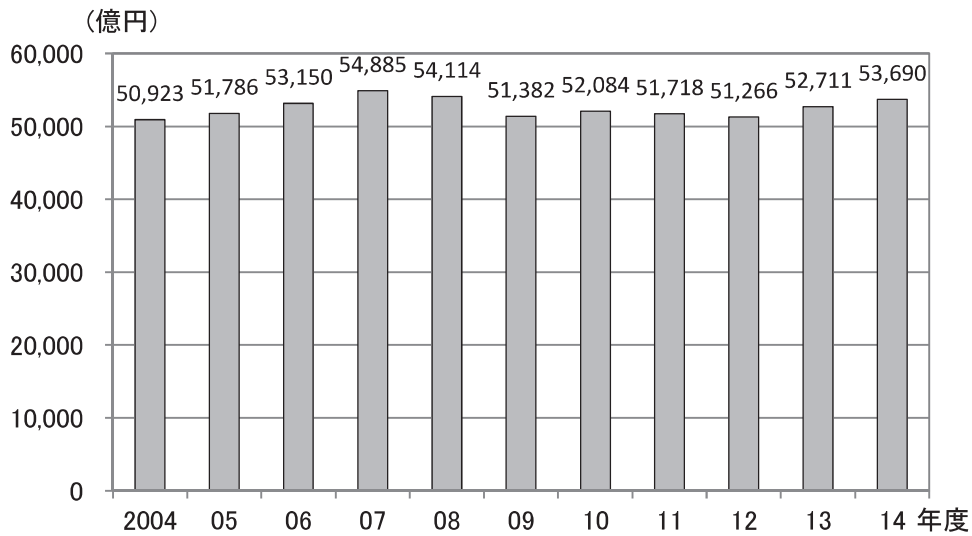
(2) 市内総生産等

① 市内総生産

○2004(平成 16)年度以降の市内総生産(名目)の推移をみると、年度によって変動はあるものの2007(平成 19)年度の約5兆 4,885 億円をピークに減少傾向にありましたが、2012(平成 24)年度以降は再び増加に転じており、2014(平成 26)年度の市内総生産は5兆 3,690 億円となりました。

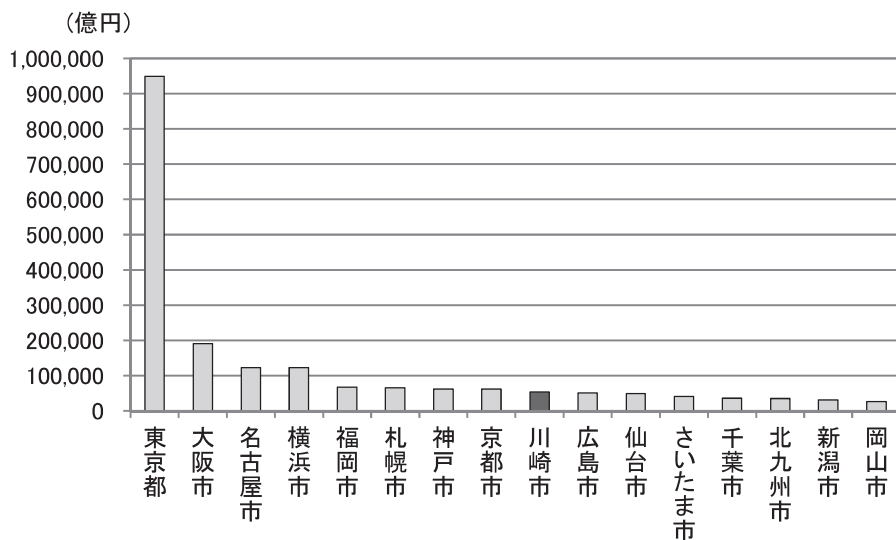
○本市の市内総生産(名目)の規模を他の大都市と比較すると、16 都市中第9位となっています。

図表 2-41 市内総生産の推移(名目)



出所:川崎市「川崎市市民経済計算 平成 26 年度」

図表 2-42 市内総生産の大都市比較(名目)(2014(平成 26)年度)



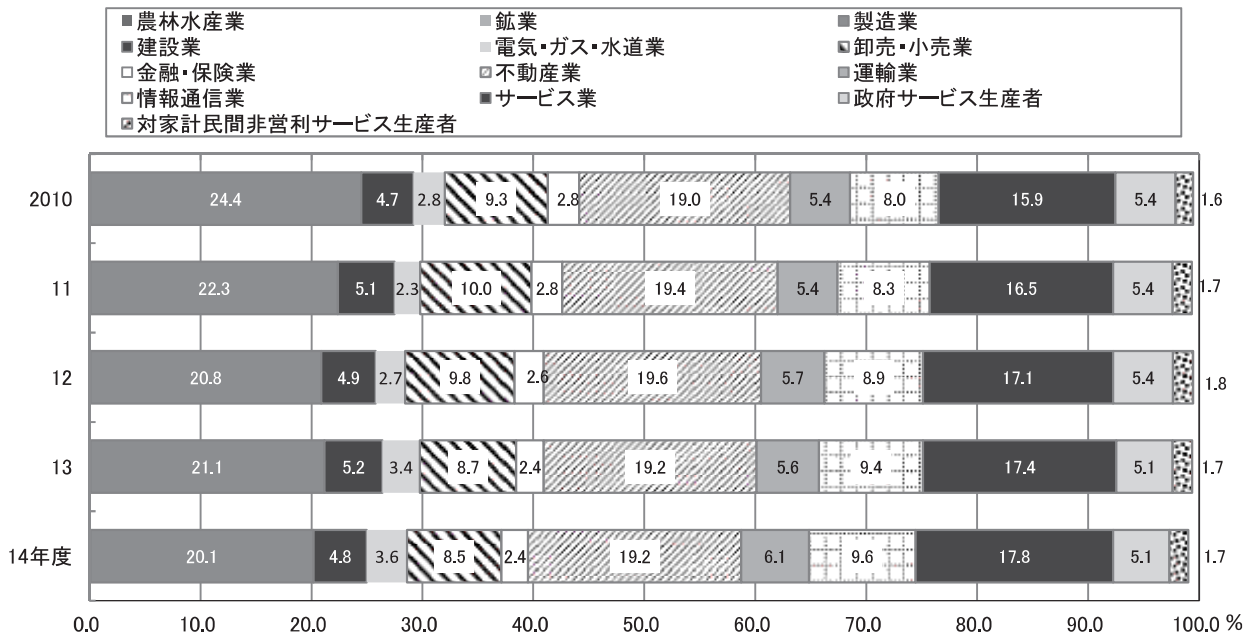
注)川崎市は平成 28 年に推計方法を改善したため、上記の市内総生産とは一致しない
出所:川崎市「平成 27 年版大都市データランキング カワサキをカイセキ！」

②経済活動別市内総生産

○産業別に 2014(平成 26)年度の市内総生産の構成比をみると、最も高い産業は製造業の 20.1%であり、次いで不動産業の 19.2%、サービス業の 17.8%となっています。

○2010(平成 22)年度以降の産業別構成比の推移をみると、情報通信業、サービス業が伸びていること、製造業、卸売・小売業が低下傾向にあることなどが特徴として挙げられます。

図表 2-43 川崎市の市内総生産(生産側、名目)経済活動別構成比の推移



注) 輸入品に課される税・関税、総資本形成に係る消費税を除いたため、内訳の合計は 100%にならない
 出所: 川崎市「川崎市市民経済計算 平成 26 年度」

4 川崎市の景気動向

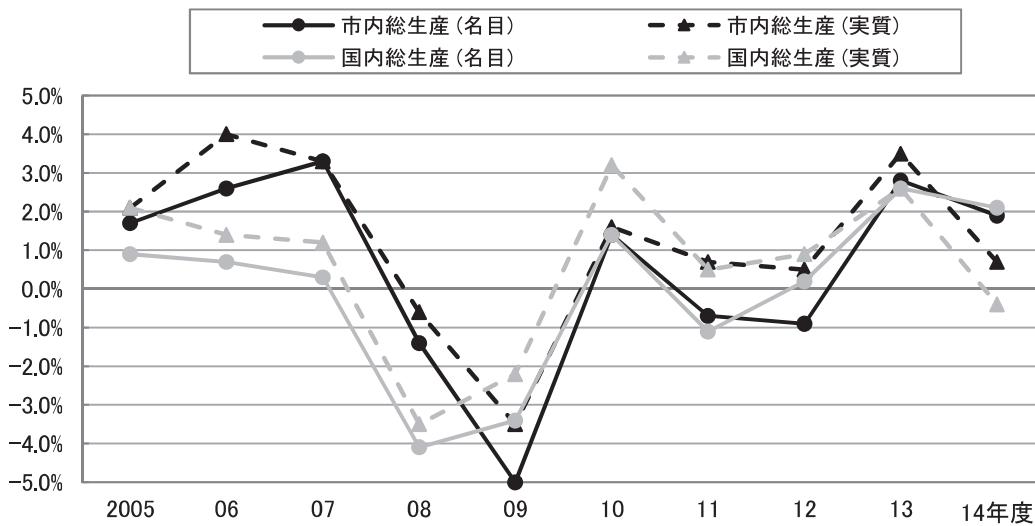
(1) 経済成長率

① 経済成長率

○2014(平成 26)年度の経済成長率(市内総生産の対前年度増加率)は、名目で1.9%のプラス、実質で0.7%のプラスとなり、実質は5年度連続でプラスとなりました。

○2005(平成 17)年度以降の経済成長率を全国と比較すると、特に 2006～2008(平成 18～20)年度は本市の経済成長率が大きく上回っていましたが、2009・2010(平成 21・22)年度については本市が下回りました。2013(平成 25)年度以降、実質では再び本市が上回っています。

図表 2-44 川崎市及び我が国の経済成長率(総生産の対前年度増加率)の推移

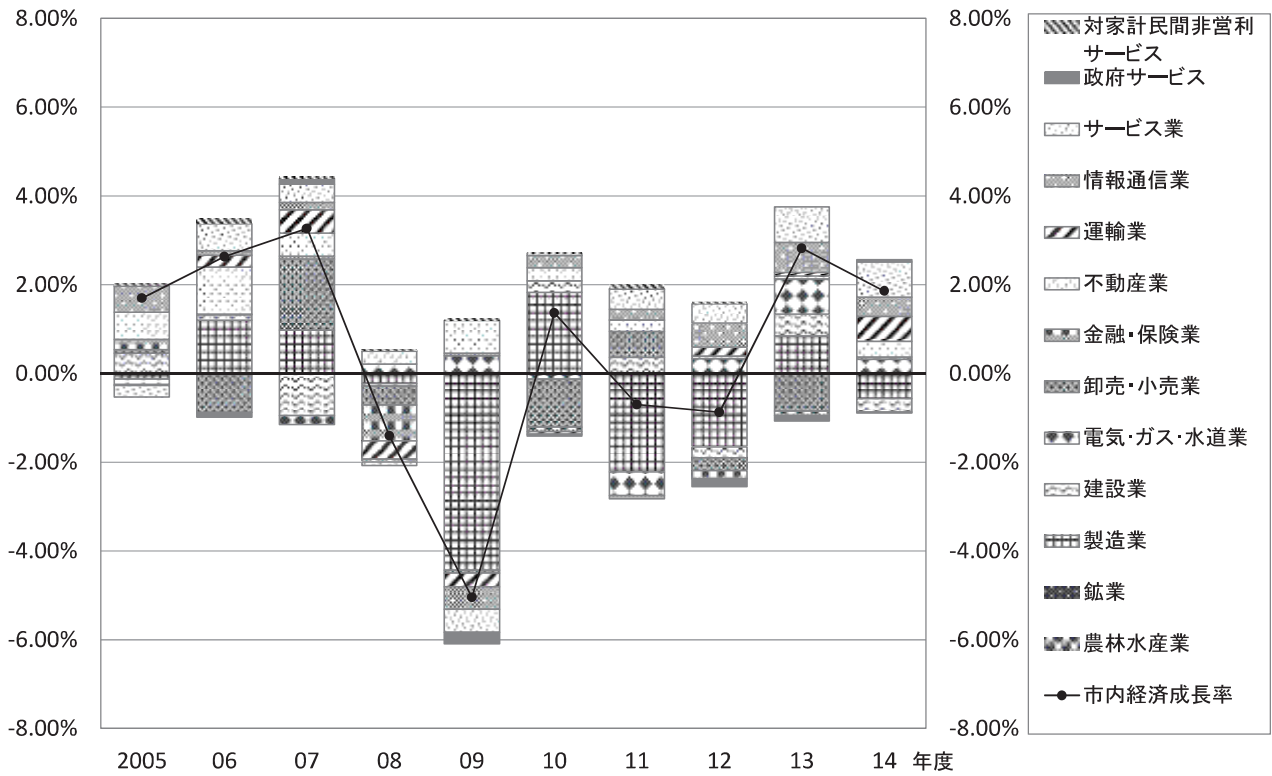


出所:川崎市「川崎市市民経済計算 平成 26 年度」
内閣府「平成 27 年度国民経済計算」

②経済活動別経済成長率

○本市の経済成長率(名目)の経済活動別寄与度をみると、プラス成長、マイナス成長のいずれの場合も製造業の影響が大きいといえます。製造業に次いで影響の大きい産業として卸売・小売業、サービス業が挙げられます。

図表 2-45 川崎市の経済活動別市内総生産(名目)の活動別寄与度



注) 市内経済成長率は輸入品に課される税・関税および総資本形成に係る消費税の寄与度を含むため、各経済活動別の寄与度の総和と一致しない。

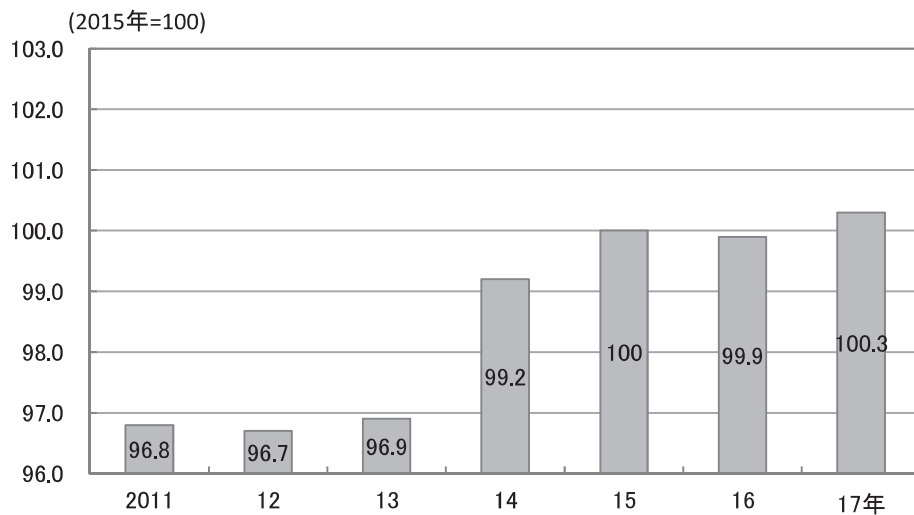
出所:川崎市「川崎市市民経済計算 平成26年度」

(2)物価動向

○本市の2015(平成27)年を100とした消費者物価指数⁸の推移をみると、2013(平成25)年以降増加傾向を示しており、2017(平成29)年は前年比0.4%上昇しました。

○費目別にみると、「食料」は2013(平成25)年に下落しましたが、肉類、調理食品、外食等の値上がりにより、2014(平成26)年から上昇に転じています。「光熱・水道」は東日本大震災が発生した平成2011(平成23)年から2014(平成26)年まで上昇が続きましたが、原油価格の下落に伴う電気代、ガス代及び他の光熱(灯油)の値下がりにより、2015(平成27)年から下落に転じました。2017(平成29)年は、原油価格の上昇により再び上昇に転じています。「交通・通信」は2013(平成25)年から2014(平成26)年まで上昇が続きましたが、自動車等関係費や通信の値下がりにより、2015(平成27)年からは下落に転じています。「教養娯楽」は2013(平成25)年まで下落が続きましたが、教養娯楽サービス、教養娯楽用品等の値上がりにより、2014(平成26)年から上昇に転じています。

図表 2-46 川崎市の消費者物価指数の推移 (2015年=100)



出所:川崎市「川崎市消費者物価指数」

図表 2-47 川崎市の費目別消費者物価指数の推移 (2015年=100)

	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
2011年	96.8	94.4	101.8	86.8	105.5	93.2	100.8	97.3	96.3	95.7	95.3
2012年	96.7	94.5	100.9	92.1	103.4	93.8	99.6	97.3	96.4	94.3	95.5
2013年	96.9	94.2	100.3	97.4	98.1	95.7	97.8	98.0	97.6	94.2	96.7
2014年	99.2	97.1	100.3	102.6	104.1	98.6	98.8	100.3	99.3	97.5	99.8
2015年	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
2016年	99.9	101.8	99.9	90.5	98.7	101.2	101.4	99.0	101.3	101.0	101.3
2017年	100.3	102.3	99.8	91.8	99.7	100.9	102.6	98.6	101.9	101.7	103.2

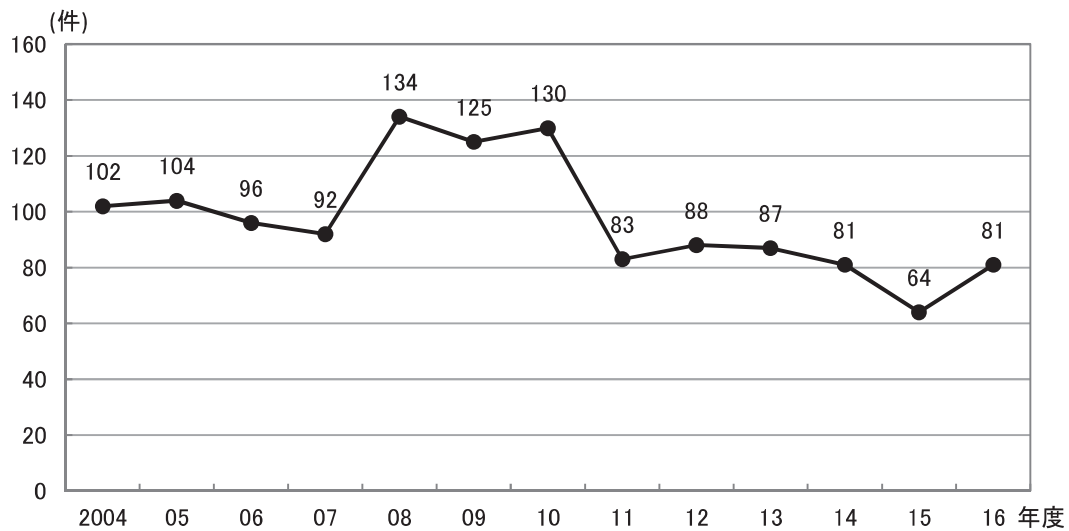
出所:川崎市「川崎市消費者物価指数」

⁸ 消費者物価指数：消費者が購入する個々の商品の価格変化を総合したものを「消費者物価指数」と言う。消費者物価指数により、同じ生活水準を維持するためにかかる費用の増減がわかる。消費者物価指数は、ある時点の数値を100として、その時々の数値を比較計算したものである。

(3) 倒産件数の動向

○市内における負債総額 1,000 万円以上の企業の倒産件数をみると、2008(平成 20)年度から 2010(平成 22)年度にかけて倒産件数が 100 件台に増加しましたが、2011(平成 23)年度以降は減少傾向が続き、2015(平成 27)年度は 2004(平成 16)年度以降最も少ない 64 件となりました。しかし、2016(平成 28)年度は 81 件へと増加しています。

図表 2-48 川崎市の倒産件数(負債総額 1,000 万円以上)の推移



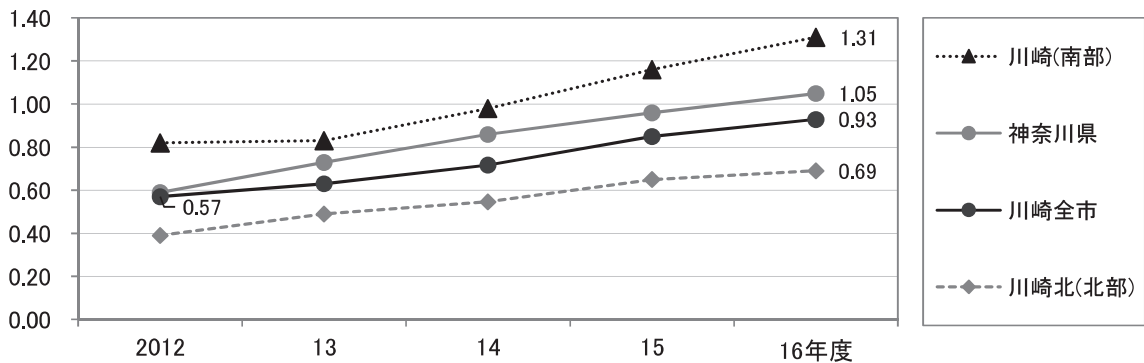
出所:川崎市経済労働局産業振興部金融課、(株)東京商工リサーチ「企業倒産状況」

(4)雇用動向

①川崎市の求人・求職状況

- 本市の雇用環境を有効求人倍率⁹でみると、直近の5年間(2012～2016(平成 24～28)年度)では上昇傾向にあります。川崎全市(横浜市鶴見区を含む)の有効求人倍率は、2012(平成 24)年度の0.57から、2016(平成 28)年度には0.93へと上昇しており、雇用環境が改善していることが分かります。
- 2016(平成 28)年度の川崎(南部)の有効求人倍率は1.31で1.0を上回り、神奈川県の水準(1.05)を超えているのに対し、川崎北(北部)は0.69となっており、市内でも地域によって雇用環境に差がみられます。

図表 2-49 川崎市、神奈川県の有効求人倍率の推移

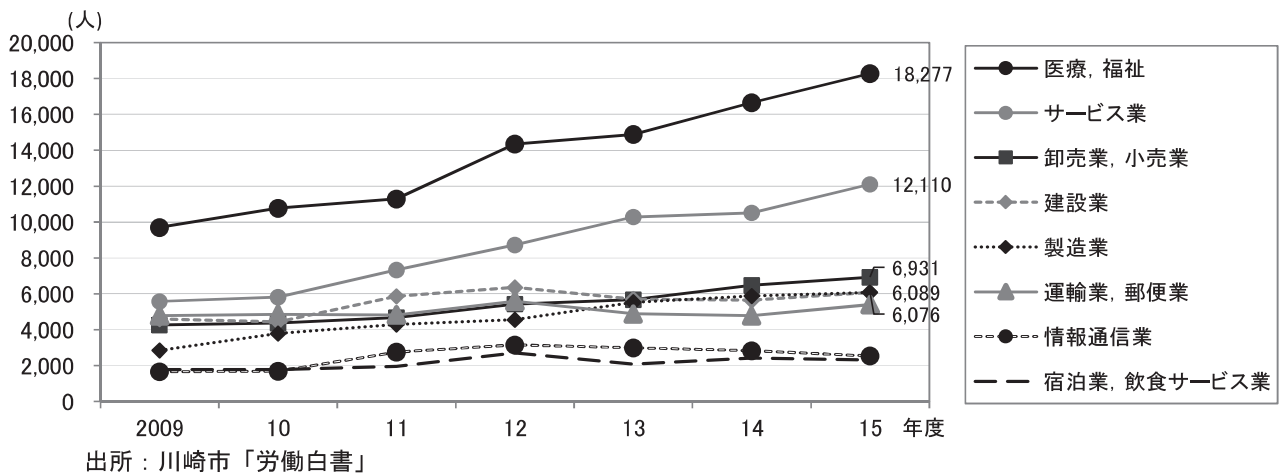


注)川崎(南部):川崎公共職業安定所の管轄エリア(川崎区、幸区、鶴見区)
 川崎北(北部):川崎北公共職業安定所の管轄エリア(中原区、高津区、宮前区、多摩区、麻生区)
 出所:川崎市「主要労働経済指標」

②業種別求人動向

- 2015(平成 27)年度の新規求人数を業種別にみると、「医療、福祉」(18,277 人)が最も多く、次いで「サービス業」(12,110 人)、「卸売業、小売業」(6,931 人)、「建設業」(6,089 人)、「製造業」(6,076 人)の順となっています。
- 業種別に推移をみると、「医療、福祉」、「サービス業」、「製造業」などが増加傾向にあります。

図表 2-50 川崎市内主要業種別新規求人数の推移



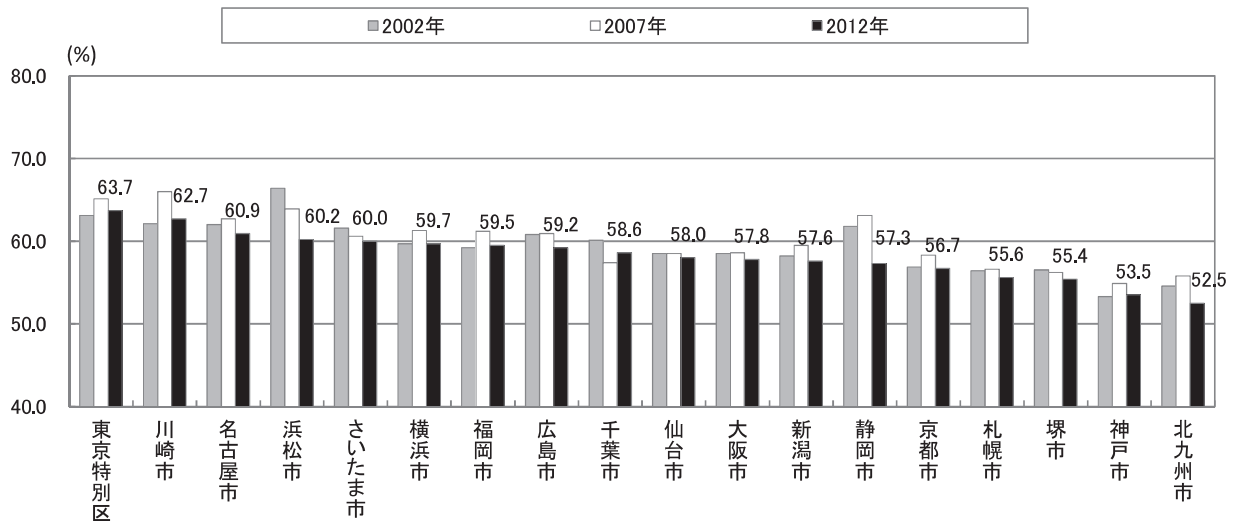
出所:川崎市「労働白書」

⁹ 有効求人倍率:新規求人数に前月から繰り越された求人数を加えた有効求人数と、新規求職者に前月から繰り越された求職者数を加えた有効求職者数から算出(求人数/求職者数)。

③有業率の動向

○有業率¹⁰の大都市比較(2012(平成 24)年)をみると、本市は 62.7%で東京特別区に次いで第2位になっています。

図表 2-51 有業率の大都市比較



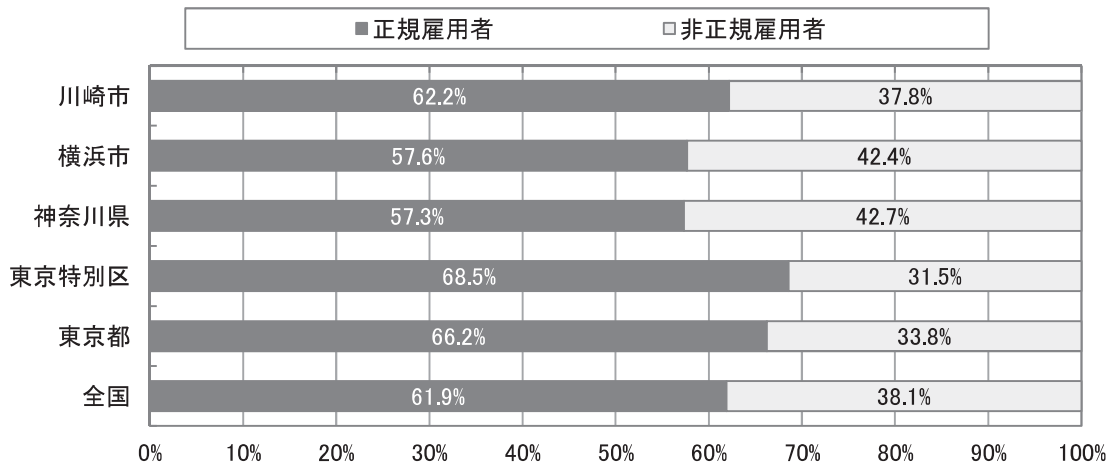
出所：総務省「就業構造基本調査」

④正規・非正規雇用者の状況

○本市の常用雇用者に占める正規・非正規雇用の割合(2014(平成 26)年)をみると、正規雇用が 62.2%であり、全国(61.9%)とほぼ同水準になっています。

○横浜市、神奈川県、東京特別区、東京都との比較では、横浜市、神奈川県より正規雇用の割合が高く、東京特別区、東京都より低い状況にあります。

図表 2-52 常用雇用者に占める正規・非正規雇用者の割合(2014(平成 26)年)



注) 正規雇用者は常用雇用者のうち正社員・正職員を示し、非正規雇用者は常用雇用者のうち正社員・正職員を除くものを示す。

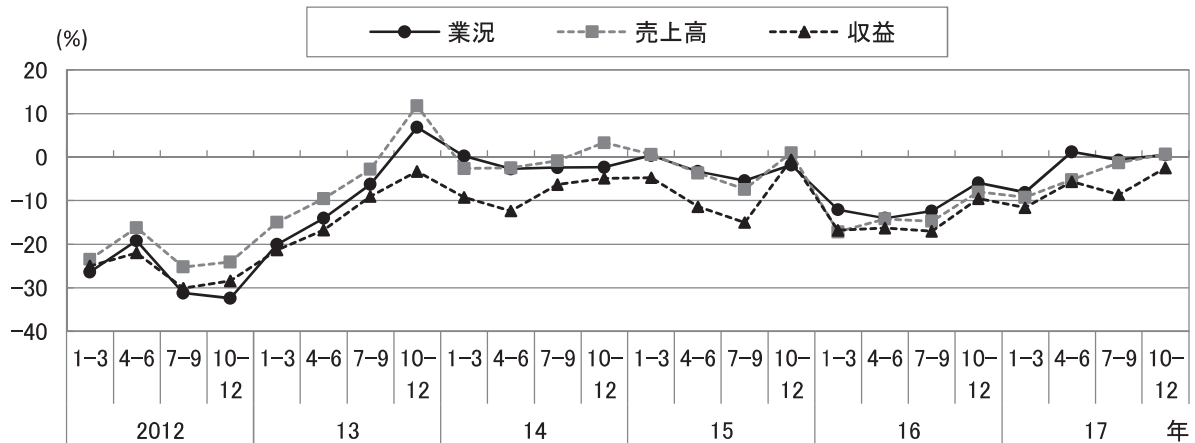
出所：総務省「平成 26 年経済センサス-基礎調査」

¹⁰ 生産年齢人口(15~64歳)に占める有業者(ふだん収入を得ることを目的として仕事をしており、調査日(平成 24 年 10 月 1 日)以降もしていくことになっている者及び仕事は持っているが現在は休んでいる者)の割合

(5) 市内中小企業の景況感

○市内金融機関が実施している「中小企業動向調査」によると、業況、売上高及び収益の各DI¹¹は、2013(平成 25)年はいずれも改善傾向にありましたが、2014(平成 26)年に消費税の引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響等により低下し、以降、2016(平成 28)年7-9月期にかけて、各DIは、一時的に改善する局面はあったものの、低下傾向にありました。2016(平成 28)年10-12 月期に入ると上昇に転じ、その後、2017(平成 29)年には緩やかな改善の動きがみられます。

図表 2-53 各DIの推移

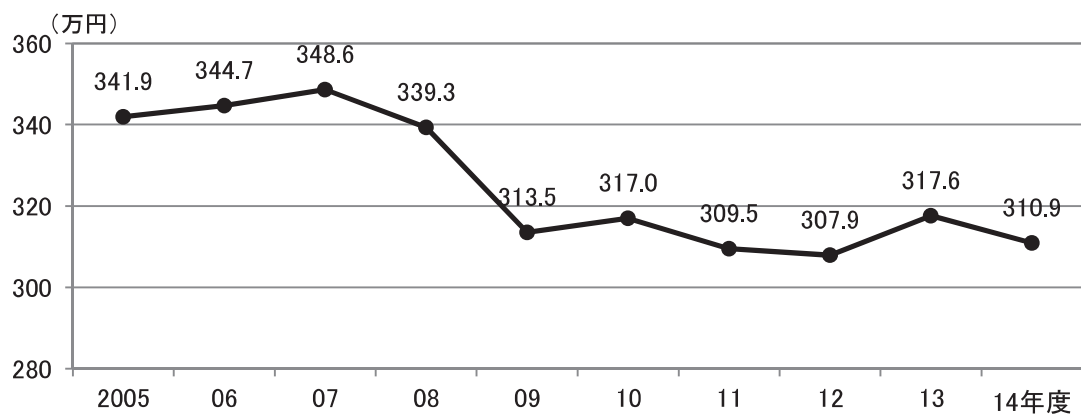


出所: 川崎信用金庫「中小企業動向調査」

(6) 市民所得等

○本市の1人当たりの市民所得は2005(平成 17)年度から2007(平成 19)年度まで増加傾向にありましたが、2007(平成 19)年度をピークに減少に転じ、2009(平成 21)年度までに大きく減少しました。以降、一時的に増加する局面はあったものの、ほぼ横ばい傾向となっています。

図表 2-54 1人当たり市民所得の推移



出所: 川崎市「川崎市市民経済計算 平成 26 年度」

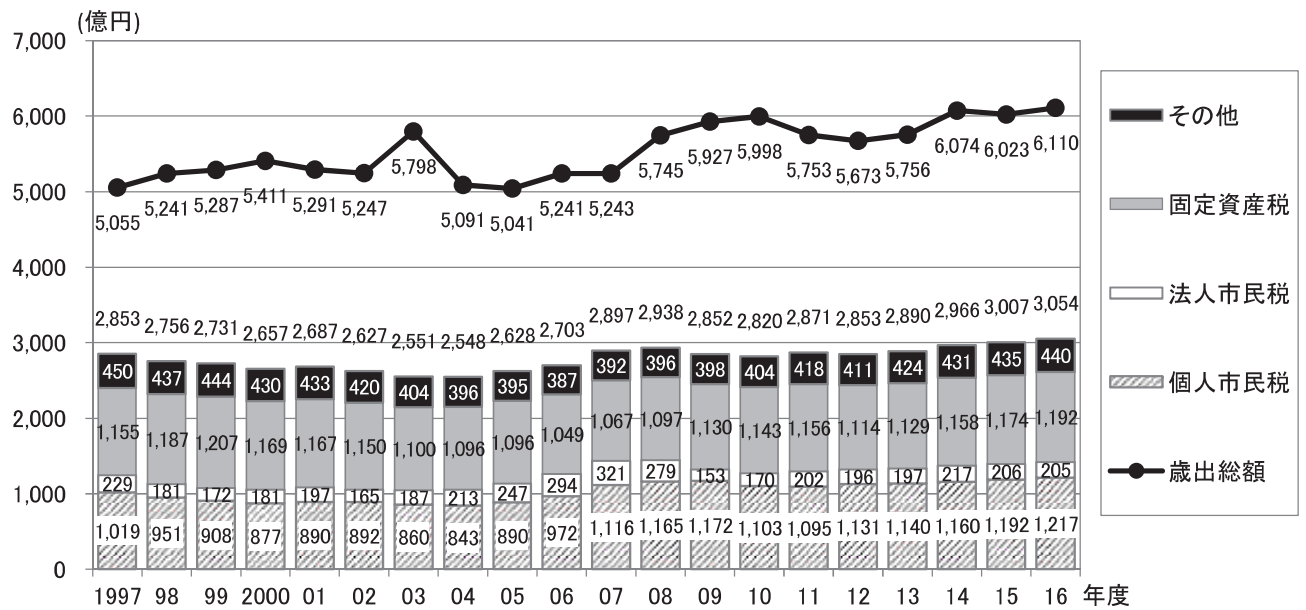
¹¹ 「Diffusion Index」の略で、企業の業況感や設備、雇用人員の過不足などの各種判断を指数化したもの。

(7)市財政

○本市の一般会計の歳出総額は 2012(平成 24)年度以降、増加傾向にあり、2016(平成 28)年度の歳出総額は 6,110 億円と過去最大となりました。中長期的には、高齢化のさらなる進行などにより社会保障関連経費が増加することが見込まれています。

○市税総額は 2009(平成 21)年度以降、2,800～2,900 億円台で推移していましたが、2016(平成 28)年度には 3,054 億円と過去最高となりました。これは、個人市民税や固定資産税が増加していることから、雇用・所得環境の改善や建物の新增築などによるものと考えられます。

図表 2-55 川崎市の財政状況



出所：川崎市決算及び財政状況